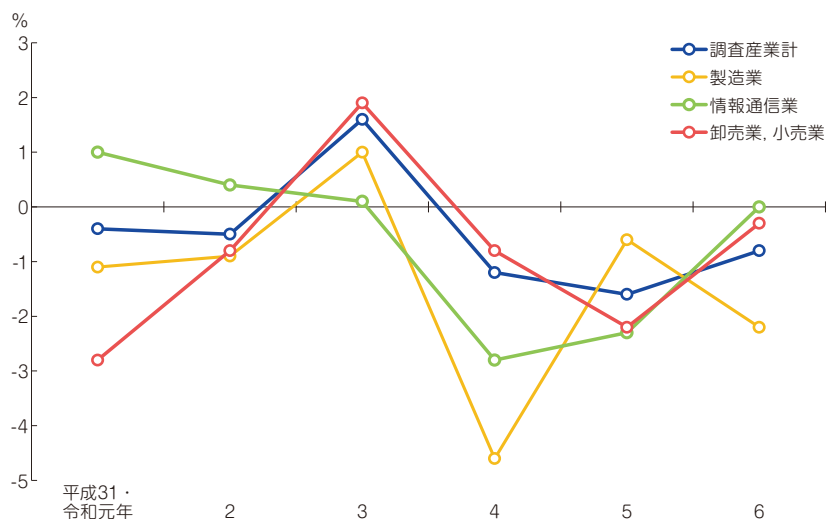


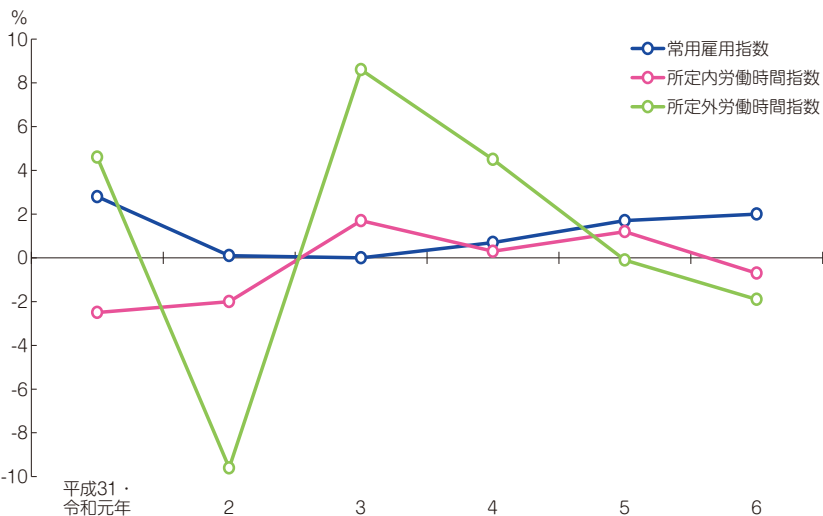
労働

① 産業別常用労働者の実質賃金指数の前年比の推移(きまって支給する給与) - 常用労働者5人以上の事業所 -



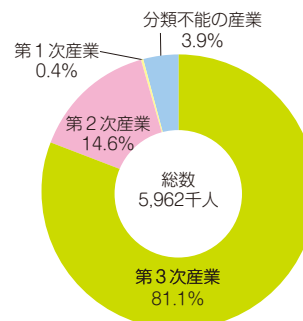
注1) 常用労働者は、パートタイム労働者も含む。
 注2) 「調査産業計」は、日本標準産業分類大分類のうち「農業、林業」、「漁業」、「公務」等を除く産業の計
 資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査) - 令和6年(年報) -」

② 常用雇用指数、所定内・所定外労働時間指数の前年比の推移(調査産業計) - 常用労働者5人以上の事業所 -



注) 常用雇用指数：常用労働者数(パートタイム労働者を含む)を指数化したもの
 資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査) - 令和6年(年報) -」

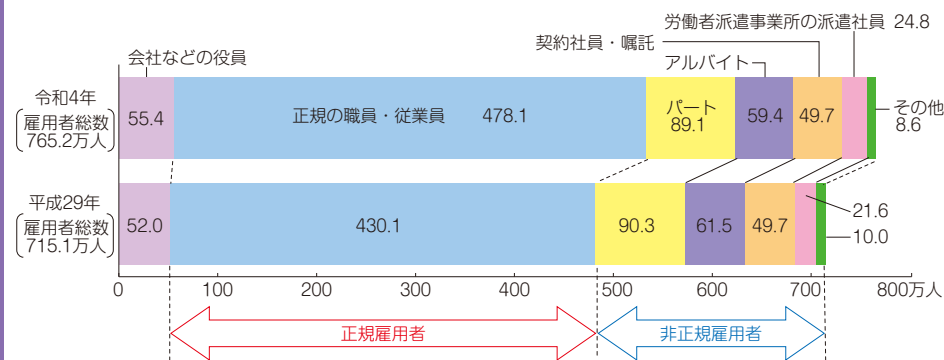
③ 産業別就業者数の割合(令和2年)



- 第1次産業・・・「農業、林業」「漁業」
- 第2次産業・・・「鉱業・採石業・砂利採取業」「建設業」「製造業」
- 第3次産業・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」「公務(他に分類されるものを除く)」

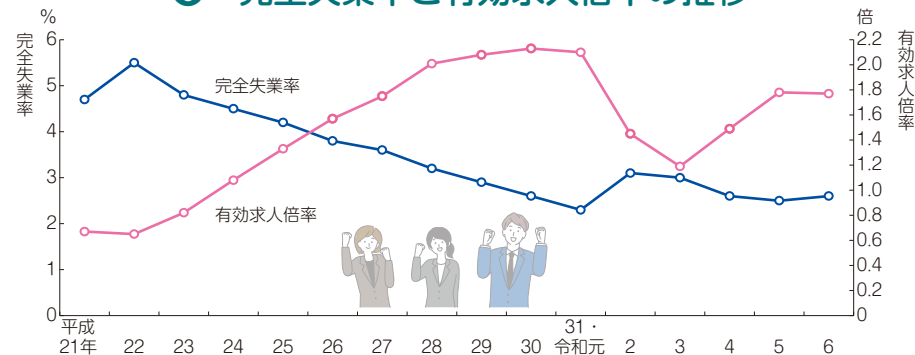
注) 15歳以上年齢が対象
 資料 総務省統計局「国勢調査報告」

④ 雇用形態別雇用者数の推移



資料 総務省統計局「就業構造基本調査」

⑤ 完全失業率と有効求人倍率の推移



資料 完全失業率：都総務局統計部「東京の労働力 労働力調査結果」
 有効求人倍率：厚生労働省東京労働局「職業安定業務統計」